

電子マネー  
マネー

# 1月から加入料を廃止

## 利用拡大に弾みつけたい

(公社)日本産業廃棄物処理振興センター  
(岡澤和好理事長、03・5275・7111)

11)は2014年1月1日から電子マネー加入料金を廃止した。これまで排出事業者、収集運搬業者、処分業者がそれぞれ加

入時に支払う加入料金は3150円がゼロになる。

同センターによると、ここ数年の年間登録件数は200万件単位で増え続けており、12年度は約1506万と過去最高、直近1年間の電子化率は3割と

上昇傾向にあるとしている。今回の加入料廃止で、さらに弾みをつけたい考えだ。

電子マネーは1998年に運用を始めた。今年で16年目を迎える。昨年9月から12月まで期間限定で加入料無料キャンペーン

を実施、反響はおおむね上々だったようだ。昨年12月末現在の加入・登録状況は、加入者数が排出事業者8

万6762、収集運搬業者1万2772、処分業者6874、合計10万6408となっている。

昨年10月、電子マネーの普及拡大に向け、ロードマップが作成され、16年度に普及率50%の目標が打ち出された。同センターは、さらなる利用拡大に向け、電子マネーの意義や目的、メリットなどについて粘り強く周知するとともに、既存のシステムの改革や新規システムの開発(ICカード方式、データ交換方式)などに取り組む。